会社紹介資料

AlbaLink

1.会社概要

会社名	株式会社AlbaLink
代表者	代表取締役　河田 憲二
設立日	2011年1月
資本金	2,400万円　※資本準備金含む
上場市場	TOKYO PRO Market
従業員数	172名
拠点	19拠点 本社、東京支店、千葉支店、つくば支店 大宮支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店 博多支店、高崎支店、札幌支店、静岡支店 宇都宮支店、京都支店、神戸三宮支店、熊本支店 立川支店、仙台支店、広島支店、岡山支店 ※全国1都道府県に対して1支店開設予定

取組

令和6・7年度所有者不明土地等対策モデル事業（国土交通省）
地域活性化起業人（総務省）

連携

全国空き家対策コンソーシアム
全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム
株式会社クラッソーネ/株式会社ジチタイアド　等

©2025 Alba Link co,.Ltd.

2.経営理念

Mission

空き家をゼロにする

「もったいない」

――その言葉から、私たちの挑戦は始まりました。

弊社代表の河田は、不動産の利活用や賃貸の現場で
「相続したけれど使い道がない」「早く処分したい」といった声に何度も出会ってきました。

一方で、そうした空き家は、再生できる人の手にかかれば、立派な資産として地域に新たな価値をもたらすことに気づいたのです。

「こんなにも眠ったままの可能性があるのに、誰も取り組もうとしないのは“もったいない”。」

この想いが、私たちAlbaLinkの原点です。

2023年、総務省の調査では全国に約900万戸の空き家があるとされています。そのひとつひとつに再び命を吹き込むために、私たちは挑み続けます。

©2025 Alba Link co,.Ltd.

3.事業特徴

AlbaLink

どんな不動産でも買い取ることができる3つの強み

※どんな不動産：建物の敷地に併せられない農地（田・畑）以外

マーケティング起点の集客

独自の販売ネットワーク

制限のない仕入れ体制

買取可能物件

支店一覧

©2025 Alba Link co,.Ltd.

4.ビジネスモデル

AlbaLink

流動性が低い不動産も価値に変える仕組み

仕入

空き家/再建築不可/事故物件
借地底地/共有持分/ 山林/土地

※その他以下のような不動産も対象です
・管理不全空き家
・特定空き家
・所有者不明空き家
・大規模建築物
・店舗
・市街化調整区域、土砂災害警戒区域等の制限のある区域内の不動産

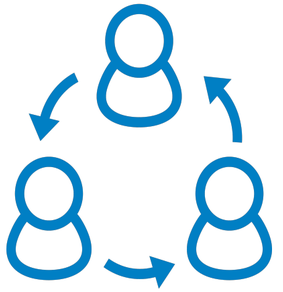
買取・利活用

AlbaLink

連携

- 地域住民
- 地元工務店
- 士業
- 残置物撤去業者

販売



不動産再生パートナー
エンドユーザー/宅建業者
※事前に新規取引先確認を実施

©2025 Alba Link co,.Ltd.

5.数字で見るアルバリンク

AlbaLink

※1年以上：主に権利関係の調整が必要な物件（借地底地、共有持分等）
※累計：2022年～2024年

累計問い合わせ数

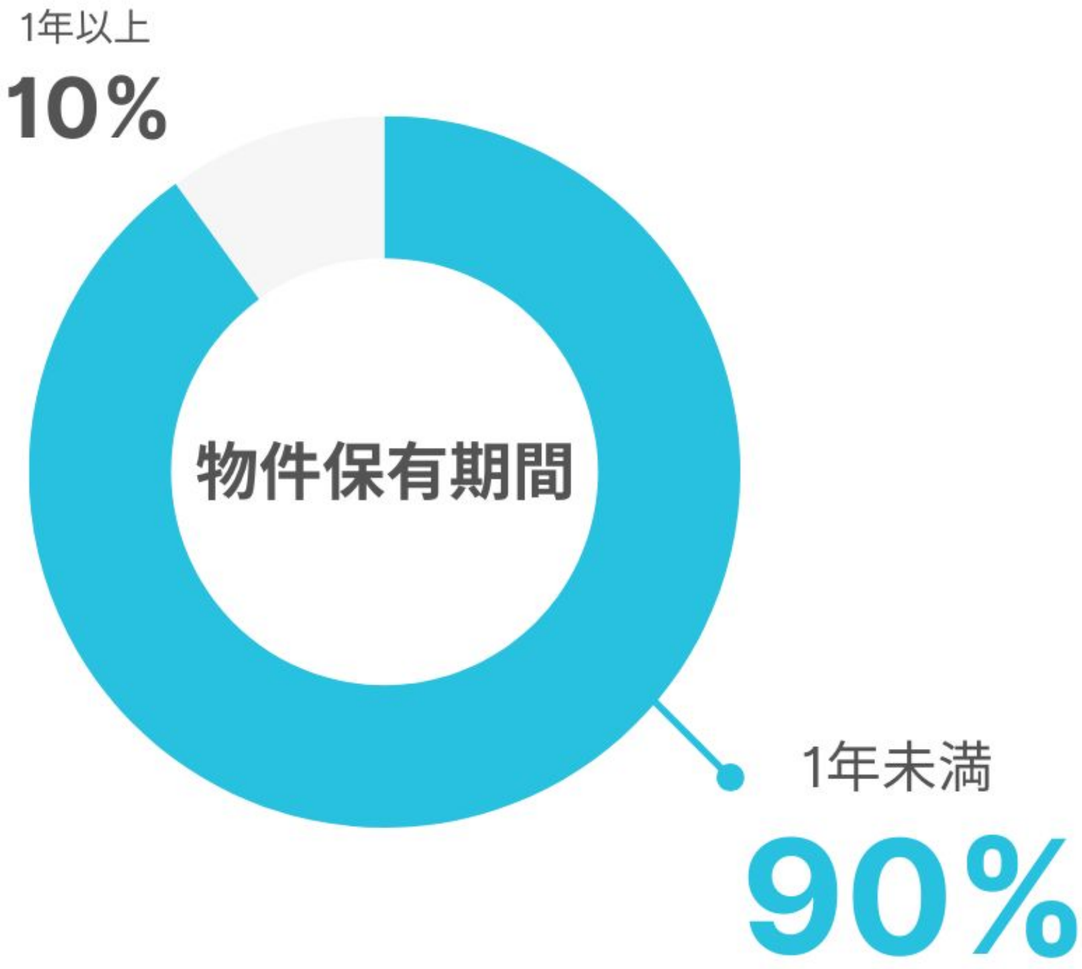
24,853件

累計仕入数

2,453件

累計販売数

2,209件

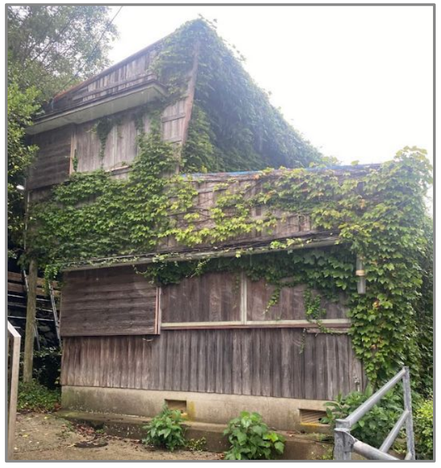


©2025 Alba Link co,.Ltd.

6.買取事例とお客様の声

【物件1】

市役所による調査済み物件であり、補助金が出ないとのことで放棄を検討されていた際、弊社にご相談いただきました。



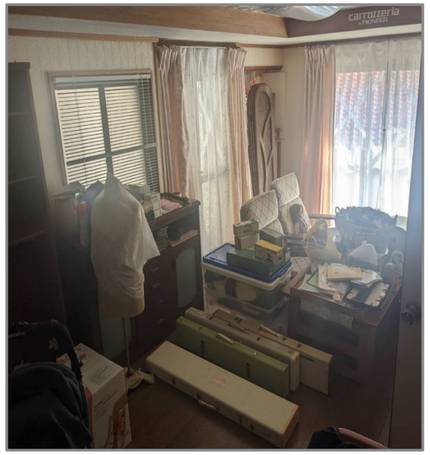
[redacted]ユー

★★★★★ 5 か月前

狭小・変形地・老朽化の物件。
仲介と買取8社に断られました。
私の様な状況の方の口コミをネットで見て一縷の望みをかけて査定依頼をしました。
担当者の菊地さんは対応が早くかつ非常に丁寧な方で、契約から物件引き渡し迄の流れや契約書の難しい文章も質問するとその都度分かりやすい言葉で伝えてくださるので信頼してお願いする事が出来ました。最速で動いて頂き、査定依頼から2ヶ月程で手放すことができました。長年の固定資産税・度重なる修繕費・ご近所の目、負担は増える一方でした。
今回お世話になり、この様な不動産を所有し続けているという心の負担がなくなった事に感謝の気持ちでいっぱいです。肩の荷がおりました。
大変ありがとうございました。

【物件2】

相続した物件が空き家となってしまうため、売却を希望されてご相談いただきました。



[redacted]ユー · 4 枚の写真

★★★★★ 11 か月前

再建築不可(家の側の道は原付が通れる幅しかない)、残置物あり、長年動物を飼育していたため家屋のダメージあり…と地元の不動産会社数件には相手にもされなかった実家の物件を藁にもすがる思いでアルバリンク様に相談させて頂きました。きっと断られるんだろうなと思いましたが、担当の池澤様から前向きな返答を頂きビックリした事を覚えています。
私が体調面で不安を抱えていた事も考慮して下さり、なるべく身体に負担のないようにスムーズに進めて下さいました。
リフォームするとしても数百万かかるだろうし、同じく数百万かけて解体しても使い道がなく税金が跳ね上がるだけの負の遺産を手放せた時には長年の悩みが無くなり肩の荷が下りました。本当に感謝の気持ちでいっぱいです。御丁寧に対応して下さり本当にありがとうございました。

©2025 Alba Link co,.Ltd.

7-1.再生事例ー特定空き家の認定解除へ

AlbaLink

BEFORE

AFTER

©2025 Alba Link co,.Ltd.

7-2.再生事例ー空き家を民泊へ（千葉県船橋市）

引用：https://www.airbnb.jp/rooms/1392142784153444780?source_impression_id=p3_1749125216_P3UuV4ZIudmxmpaz

©2025 Alba Link co,.Ltd.

8.メディア掲載実績

AlbaLink

社会性が高く、多くのメディアでも取り上げられる事業を展開

やさしいニュース　チャンネル　Biz トレンド　グッド！モーニング　news イット！　85.8 FM ふくろう Route296BroadcastingRadio　STEP ONE　AllAbout　PRESIDENT Online　東洋経済 ONLINE　クローズアップ現代＋　FNN プライムオンライン　産経新聞 THE SANKEI NEWS　現代ビジネス

©2025 Alba Link co,.Ltd.

8.地方自治体との提携ー連携協定締結自治体

AlbaLink

北海道

北海道松前町

東北

岩手県宮古市

関東

茨城県土浦市
千葉県白子町
　　市原市
　　睦沢町
　　君津市

中部

新潟県小千谷市
　　弥彦村
富山県滑川市
長野県信濃町
静岡県南伊豆町

近畿

兵庫県神河町

九州

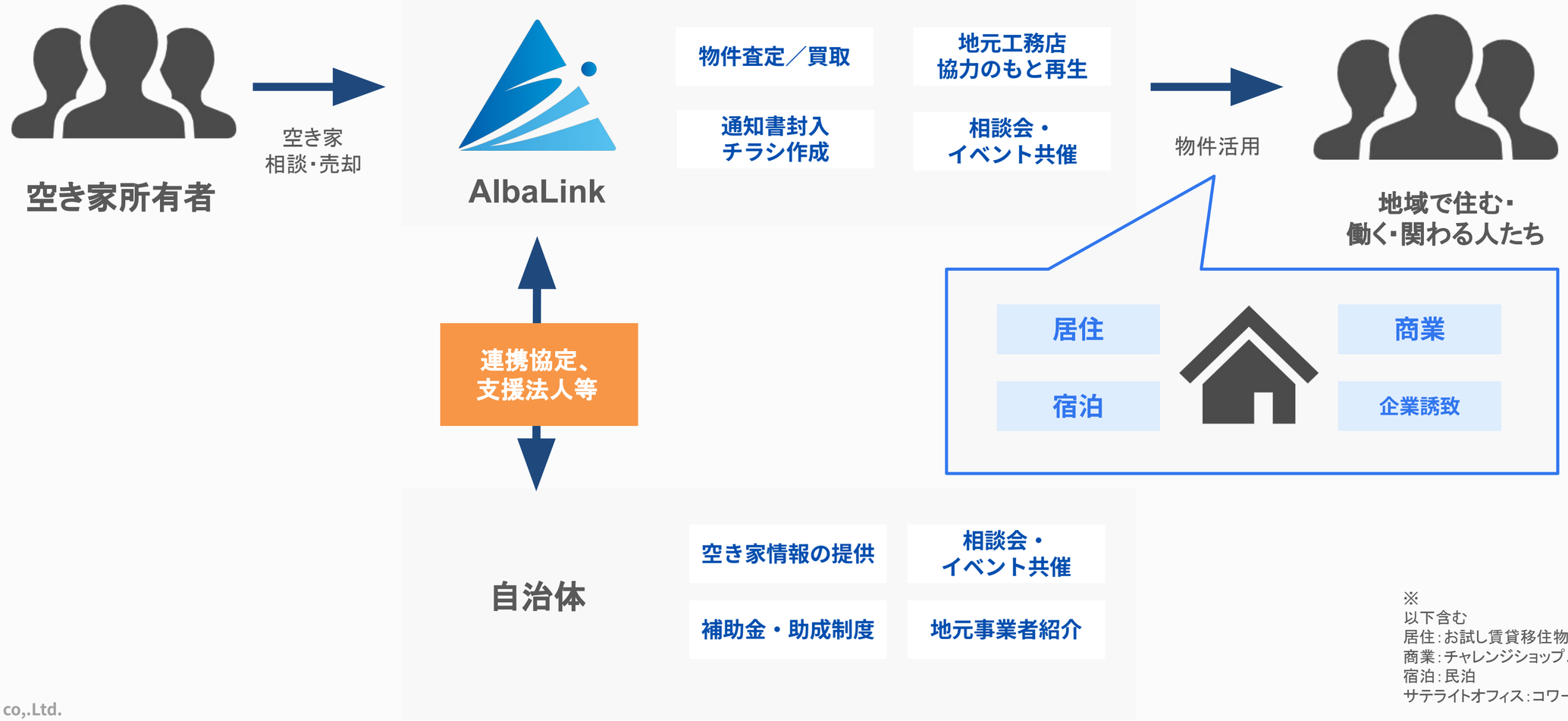
大分県竹田市
熊本県和水町
鹿児島県指宿市
福岡県大川市

©2025 Alba Link co,.Ltd.

10.官民連携による空き家の買取・利活用スキーム

AlbaLink

売却困難な空き家をAlbaLinkが自治体と連携し、**公費をかけずに**買取・再生。
所有者への通知・相談会開催も**無償で実施**し、地元事業者と協働して、居住・宿泊・商業・サテライトオフィスなど、
地域の実情に応じた利活用へとつなげます。



※
以下含む
居住：お試し賃貸移住物件
商業：チャレンジショップ、シェアキッチン
宿泊：民泊
サテライトオフィス：コワーキングスペース

©2025 Alba Link co,.Ltd.

11.地方自治体との連携施策

空き家バンク困難物件の対応 ※協定有無問わず実施可能

空き家バンクに掲載できない物件や、掲載後も動きがない物件について、所有者の同意を前提に、自治体からアルバリンクへ物件情報をご提供いただく仕組み。机上査定から行い、利活用や売却の選択肢を提案。

不動産・相続相談会の共催

不動産や相続のお悩みを弁護士・司法書士・不動産のプロが無料で解決。
参加者の相続問題や不動産の処分方法などのご相談に対応。

納税通知書へのチラシ同封

地域：静岡県南伊豆町
成果：800通送付→問合せ9件、成約4件
（空き家数約350件のため成約率1-2%）

上図1：相談会の様子

上図2：通知書封入チラシ

©2025 Alba Link co,.Ltd.

12-1.地方自治体との連携事例（富山県滑川市）

放置されていた空き店舗が、地域の拠点へ ― 共創で生まれたサテライトオフィス

● 課題

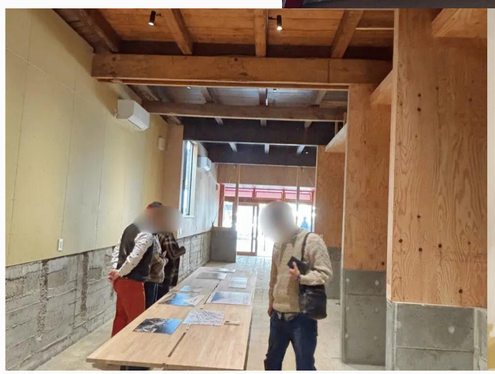
・大規模な空き店舗が長年放置され、治安・景観・地域イメージの悪化に
・商店街としてのにぎわいが消え、若者・子育て世帯の定着も難しくなっていた

● 施策

・地元工務店・デザイン事務所と連携し、店舗を再生
・市内補助金を活用し、サテライトオフィスとして整備
・地域おこし協力隊・地域住民などが参加しDIYイベントを実施
・地域イベントへのスペース貸出も実施
※連携協定によるサテライトオフィス補助金活用：400万円

● 成果

・累計訪問者数:300名超
・イベント実施：計2回（学生・地域住民等が参加）
・空き店舗をサテライトオフィスとして再生、イベント会場としても活用
・400万円の市内サテライトオフィス補助金を店舗改修費・設備整備費に充当
・地元工務店／デザイン事務所／市役所／地域おこし協力隊等と連携



引用：https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000213.000055654.html
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000222.000055654.html

©2025 Alba Link co,.Ltd.

12-2.地方自治体との連携事例（大分県竹田市）

産官学金で連携し、空き家を地域の共創拠点へ

● 課題

・大分県内で最も高い空き家率を抱える地域として、対策が急務
・人口減少が進み、中心市街地の空洞化と、そこにある城下町の再生ニーズが高まっている

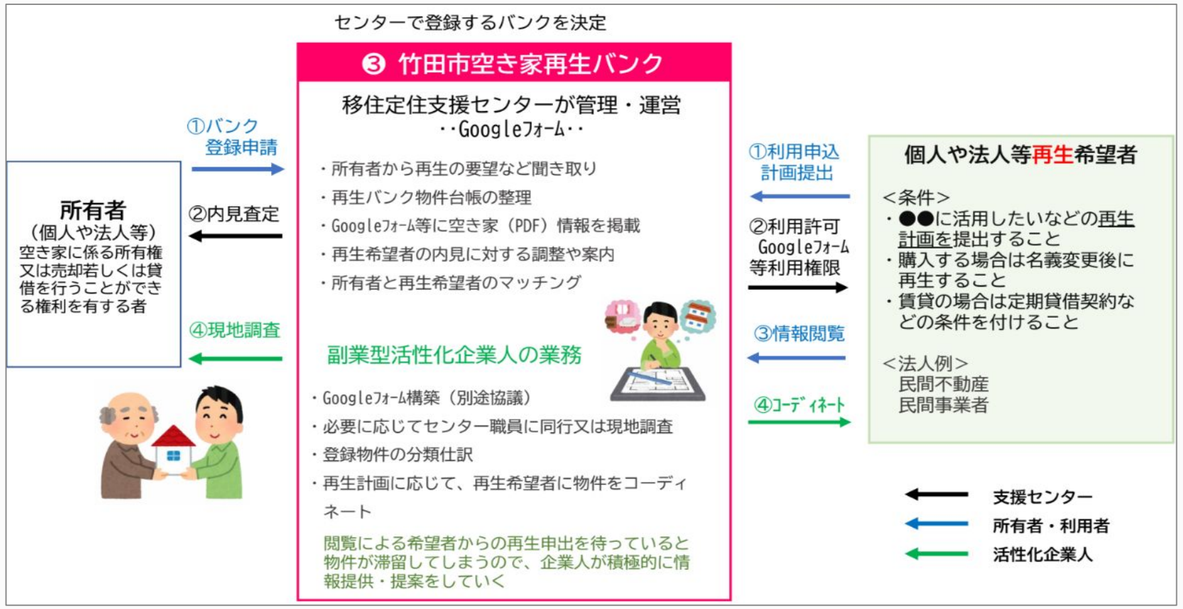
● 施策

・空き家再生バンクの活用し、所有者と再生希望者をマッチング
・総務省「地域活性化起業人制度」を活用し、伴走支援を提供
・産官学金による連携体制のもと、城下町再生プロジェクトを展開。
学生が主導して、企画立案から設計デザイン、DIYによる改修までを一貫して実施。

※学：千葉大学、金：千葉銀行

● 成果

・国土交通省「令和6年度所有者不明土地等対策モデル事業」に採択
・総務省「地域活性化起業人制度」採択
・相談会を1回開催、6名が参加、うち4名が物件査定へ発展



※参考データ
竹田市R5空き家率：30.43%（大分県19.14%、全国13.83%）『令和5年度住宅統計調査』
竹田市H25-30空き家の増加率：45.83%（大分県8.68%、全国3.58%）『第2期竹田市空家等対策計画』

©2025 Alba Link co,.Ltd.